

事業概況 (令和5年5月分結果の概要)

保険給付

令和5年度労災保険業務機械処理の令和5年5月末現在における保険給付支払総額は1,202億円で、前年同期に比べて1.3%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が537億円で44.6%と最も大きく、次いで療養補償給付が436億円で36.3%を占めている。以下、休業補償給付が12.9%、障害補償一時金が3.5%、介護補償給付及び遺族補償一時金がそれぞれ1.1%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が18.1%増、障害補償一時金が13.0%増、二次健康診断等給付が9.2%増、療養補償給付が5.8%増、葬祭料が1.3%増、介護補償給付が0.6%増となっているのに対し、休業補償給付が5.1%減、年金等給付が1.4%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和4年度 4年5月末			令和5年度 5年5月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	118,728,697	100.0	△ 2.6	120,247,806	100.0	1.3
療養補償給付	41,259,893	34.8	△ 2.6	43,645,666	36.3	5.8
休業補償給付	16,320,198	13.7	1.1	15,488,979	12.9	△ 5.1
障害補償一時金	3,768,018	3.2	△ 9.0	4,258,786	3.5	13.0
遺族補償一時金	1,115,105	0.9	13.8	1,317,050	1.1	18.1
葬祭料	257,442	0.2	9.7	260,715	0.2	1.3
介護補償給付	1,343,374	1.1	0.4	1,351,741	1.1	0.6
年金等給付	54,429,328	45.8	△ 3.5	53,667,976	44.6	△ 1.4
二次健康診断等給付	235,340	0.2	△ 16.8	256,893	0.2	9.2

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が419億円で34.9%、「建設事業」が321億円で26.7%、「製造業」が272億円で22.6%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が2.6%、「林業」が1.5%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「漁業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が16.6%増、「その他の事業」が4.2%増、「製造業」が1.6%増となっているのに対し、「船舶所有者の事業」が7.8%減、「鉱業」が7.1%減、「漁業」が5.7%減、「林業」及び「運輸業」がそれぞれ1.7%減、「建設事業」が0.2%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和4年度 4年5月末			令和5年度 5年5月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	118,728,697	100.0	△ 2.6	120,247,806	100.0	1.3
林業	1,823,971	1.5	△ 5.3	1,793,264	1.5	△ 1.7
漁業	304,805	0.3	△ 12.8	287,550	0.2	△ 5.7
鉱業	3,373,855	2.8	△ 8.5	3,134,520	2.6	△ 7.1
建設事業	32,168,389	27.1	△ 4.8	32,102,484	26.7	△ 0.2
製造業	26,816,248	22.6	△ 4.4	27,234,485	22.6	1.6
運輸業	13,175,291	11.1	△ 3.5	12,946,178	10.8	△ 1.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	269,284	0.2	0.1	314,038	0.3	16.6
その他の事業	40,258,304	33.9	1.5	41,938,902	34.9	4.2
船舶所有者の事業	538,549	0.5	5.4	496,384	0.4	△ 7.8

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が298億円で55.5%と最も大きく、次いで障害補償年金が203億円で37.9%、傷病補償年金が35億円で6.6%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が175億円で32.6%、「製造業」が149億円で27.8%、「その他の事業」が116億円で21.7%となっている。以下、「運輸業」が11.3%、「鉱業」が4.0%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和5年度 5年5月末現在

区分 業種	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	20,348,787	29,781,701	3,537,488	53,667,976	100.0
林業	255,361	594,395	39,596	889,353	1.7
漁業	50,342	158,311	3,458	212,111	0.4
鉱業	200,994	1,676,583	283,245	2,160,822	4.0
建設事業	5,451,055	10,794,478	1,276,136	17,521,670	32.6
製造業	7,263,173	7,038,068	618,302	14,919,543	27.8
運輸業	2,259,315	3,399,951	386,392	6,045,658	11.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	31,971	98,427	9,295	139,692	0.3
その他の事業	4,788,020	5,917,214	916,820	11,622,054	21.7
船舶所有者の事業	48,557	104,274	4,241	157,072	0.3
構成比	37.9%	55.5%	6.6%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和5年度労災保険業務機械処理の令和5年5月末現在における保険料徴収決定済額は472億円で、前年同期に比べて3.8%増となっている。保険料収納済額は90億円で、前年同期に比べて2.6%増となっている。また、収納率についてみると19.1%となっており、前年同期に比べて0.2ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が368億円で78.1%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が56億円で11.9%、「運輸業」が19億円で4.1%を占めている。以下、「製造業」が4.0%、「船舶所有者の事業」が0.8%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.3%、「漁業」が0.1%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.0%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和4年度 4年5月末	令和5年度 5年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和4年度 4年5月末	令和5年度 5年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和4年度 4年5月末	令和5年度 5年5月末
業 種	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	45,423,638	47,159,166	100.0	3.8	8,783,042	9,007,607	100.0	2.6	19.3	19.1
林 業	290,716	305,384	0.6	5.0	125,391	125,739	1.4	0.3	43.1	41.2
漁 業	59,091	59,920	0.1	1.4	3,429	2,234	0.0	△ 34.8	5.8	3.7
鉱 業	120,396	124,462	0.3	3.4	4,264	6,436	0.1	50.9	3.5	5.2
建 設 事 業	35,104,200	36,828,177	78.1	4.9	7,344,594	7,823,058	86.8	6.5	20.9	21.2
製 造 業	1,754,215	1,881,286	4.0	7.2	375,449	194,869	2.2	△ 48.1	21.4	10.4
運 輸 業	1,945,224	1,947,418	4.1	0.1	92,272	112,267	1.2	21.7	4.7	5.8
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	59,347	2,459	0.0	△ 95.9	20,165	1,264	0.0	△ 93.7	34.0	51.4
そ の 他 の 事 業	5,737,781	5,630,757	11.9	△ 1.9	794,392	655,833	7.3	△ 17.4	13.8	11.6
船 舶 所 有 者 の 事 業	352,667	379,303	0.8	7.6	23,085	85,907	1.0	272.1	6.5	22.6